慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	C・P・キンドルバーガー著 山本登監訳 外国貿易と国民経済
Sub Title	Charles P. Kindleberger; Foreign trade and the national economy, 1962
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.2 (1966. 2) ,p.200(90)- 206(96)
JaLC DOI	10.14991/001.19660201-0090
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660201-0090

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

丹念にまとめ、あるものはローマ字で、あるものは英訳して収録したのであるが、これをさらに、翻訳するにあたって、もう一度日本語に直すためには元の文献の表題に当たらなければならない手数を考えてみると、これもまた骨の折れる大変な仕事量であったろうと想像される。

翻訳のことといえば、はじめに記したように、毎日新聞社人口問題調査会の努力が実って、われわれが誇りうる貴重な成果がここに出版されたのであるが、しかし、あえて探せば若干の眼につく点がないわけではない。一つは、原著の出版年次は一九五八年であるが、翻訳書のどこをめくってもそれが見当たらないことである。もう一つは当時プリンストン大学人口研究所長であったノートスタイン（Frank W. Notestein）博士の序文や著者の〝はしがき〟が訳されていないばかりでなく、詳細な目次と、図表や地図の目次が訳されていないことである。この本のように膨大な内容が盛りこまれている学術書であってみれば、くわしい目次を通覧することによって、まとめかたの概略をあらかじめ知ることができるばかりでなく、各章にとりあげられた内容の範囲を知ることもできるのである。機会を得て改められることを希望したい。

ともあれ、人口研究の専門家たちが座右に置いて寄与するところの多い翻訳書である。

『外国貿易と国民経済』

C・P・キンドルバーガー著
山本　登　監訳

矢内原　勝

1

キンドルバーガー教授は、日本語訳のある「ドル不足」や廉価版のある International Economics, 1953 や Economic Development, 1958, Second Edition, 1965（好学社によるアジア学生版がある）等によって、日本にもよく知られた国際経済学者である。彼の経済学者としての特徴は、国際経済理論に精通しているとともに、各国の経済史と経済事情についても広い知識をもっているところにある。本書は Economic Development の姉妹書といってもよいと思われる。後者に比べれば小著であるが、彼の学識はここにもまた遺憾なく発揮されている。

本書の主題は次の二つに限定される。

(1) 一国が国際貿易で売買する財の種類と量を決定するものは何か。

(2) 外国貿易の国民経済生活に及ぼす影響は何か。

外国貿易といっても本書の対象は商品貿易だけに限定されるが、これを静学を越えて成長の問題として取り扱う。異なった国の経済成長過程のなかで貿易がどのように変化するか、このような成長および経済生活のその他の側面が、外国貿易の影響の下に異なった諸国でどのように反応するか、このようなことを研究するのが本書の目的である。

このような研究の方法論として、一連のケース・スタディを概観して、そこから原理を抽出するか、それとも一組の原理を確立してそれを実例で飾るか、という矛盾がある。ここでは、前記の二つの問題の決定要因についての理論的フレームワークを提示するために、演繹的観点を経験的資料で例証するという方法がとられている。その分析方法は定性的であって定量的ではなく、印象論的な言葉で述べられている。まず提示したい論理があって、それに適切な実例を付加するということになると、キンドルバーガーの博識は大きな有用性を発揮する。彼の挙げる例のすべてを私が知っているわけではないが、たまたまよく知っている例にぶつかると、簡潔な表現のなかの彼の知識がきわめて正確なことに驚くのである。

2

一国の輸出入の決定要因についての第一の設問に答えるにあたっては、これに関連あるすべての要因を包含することが問題である。本書の一一の章はこの設問に向けられている。国際貿易理論では財の輸送費は通常無視されてきた。輸送費が無限大で消費者が国際的に交換しなければ、国際貿易はまったく存在しないし、逆に輸送費がゼロであれば、地域間に比較生産費差があるかぎり、すべての財は国際貿易で交換される。ところが現実にはゼロから無限大までの間の輸送費が存在するから、またそれは財によって異なるから、あらゆる財を貿易するものではないというのが、著者が輸送費を導入して言いたいところである。

次に、生産要素賦存によって比較優位を説明するヘクシャー＝オリーン定理の妥当性を検討し、個々の生産要素すなわち天然資源（第3章）、労働（第4章）、資本（第5章）をとりあげている。第6章では外国貿易にとっての技術と技術変化の意味が論じられている。第7章は変化に反応して資源を再配分する一国の能力についてである。第8章は戦争、疫病、植物の病害、ストライキのような偶発的な要素が貿易に与える効果について言及する。第9章は私企業が支配的な体制での独占と国家干渉を取り扱う。第10章は社会主義下の国際貿易、第11章は「外国貿易逓減の法則」に特に注意を払いながら、外国貿易に対する経済成長の影響を論じている。

第12章以下の三つの章は、第二の設問、外国貿易の一国経済生活に及ぼす影響は何か、ということにあてられている。この設問に答えるためには、国民経済生活に関係する、外国貿易以外のすべての事柄を除去しなければならない、という問題がある。第12章は、第11章の主題の逆であって、外国貿易の経済成長に及ぼす効果を取り扱う。第13章は外国貿易の国内安定に及ぼす影響、第14章は外国貿易の諸国民の社会的・政治的生活との関係を論じている。最後に国際貿易と特定国の外国貿易について選定文献目録が付されている。

3

第一の設問、一国の輸出入の決定要因についてのキンドルバーガーの基本的考えは、当然のことながら、伝統的な比較優位理論であるように思われる。それにもかかわらず、彼は比較生産費の発生の原因を要素賦存量に結びつけるヘクシャー＝オリーン定理に対して批判的である。とくにレオンチェフ逆説に言及している箇所では、レオンチェフの分析技法は、生産技術が世界中どこでも同じであり、生産要素代替の余地をほとんど与えないと仮定しているヘクシャー＝オリーン定理の検証として適当であったが、彼が証明しているのはアメリカが資本稀少で労働豊富であるということではなくて、ヘクシャー＝オリーン定理が間違っているということだ、としている（原書七五ページ、訳書六三ページ）。しかしこの批判は、ヘクシャー＝オリーン定理が、その仮定の下で間違っているというのではなくて、異なる商品間で生産要素投入比率が相対的に固定しているという基本的仮定が無効だということである。したがって生産要素の代替可能性の範囲が拡大した今日の外国貿易では、不適当だが、過去の通商政策の理解にとってはなお有用な手引きとなるのである。

キンドルバーガーは、理論を理論そのものの面白さのために、あたかもクロス・ワード・パズルを解くように楽しむ、ということだけには満足できない。彼の念頭から現実の世界が去ることはない。彼が第2章で輸送費を、第8章で非経済的な偶発的要素を、第9章で独占をとりあげたのも、彼が現実を重視するからにほかならないであろう。しかし、彼の態度は、たとえば現実には独占があるからといって、完全競争の仮定の上に立っている伝統的な貿易理論を全面的にしりぞけて、独占の仮定の上に新しい貿易理論を樹立しようとするものではない。現実の、特に今日の現実の外国貿易は必ずしも理論どおりには動かない、という条件を付すのが彼の態度である。前述のヘクシャー＝オリーン定理についても、労働集約的・土地欠乏的な国が必ずしも労働集約的輸出によって外国貿易を開始しなくてもよいが、日本はこのような過程をたどった、つまりこの定理に従うことが無意味ではないことを示唆している。もしヘクシャー＝オリーン定理が細部には当てはまらないとしても、すべての低開発国がホット・ミルとか、コールド・ミルとかいうような巨大な設備を要する製鉄業を建設しようとしている現状では、無視されていいというものではないのである（原書六七ページ、訳書五六ページ参照）。

4

第12章以下の、外国貿易の国民経済生活に与える影響という第二の設問に関する部分では、第12章の貿易の成長に及ぼす衝撃についての三つのモデルが興味をひく。輸出先導的成長、調整部門としての貿易、遅行部門としての貿易というアイデアは、Economic Development の初版（一九五八年）の第14章のなかにすでにみられる。貿易が経済の先導部門となるモデルでは、経済発展に対する刺激は海外から与えられる。輸出が増大し、他の諸活動の生成と拡大の刺激となる。このモデルの最良の例は一九世紀のイギリスの成長である。最初に繊維、次に鉄と石炭の輸出がイギリスの所得の成長を刺激し、それに対応したイギリスの輸入が成長を世界に波及した。

貿易が経済の遅行部門となるモデルでは、発展への刺激は国内的であり、貿易は成長を鈍化させるかもしれない。このモデルの例は、石油産出国を除く、二〇世紀のほとんどの低開発国が提供する。一部分は先進国が発展するにつれて原材料を買わなくなること、一部分は低開発国が先進国から資本財を買う必要から、これらの国の貿易は国内成長に遅れる宿命にある。

貿易が経済の調整部門となるモデルでは、貿易の調整が国内転換と歩調を合わせる。低開発国が、需要の吐け口または供給のための生産資源が見当らない場合に、外国市場はこれを与えることによって低開発国を救うことができる。キンドルバーガーはアーサー・ルイスにならって、この外国貿易調整部門モデルの古典的例として日本を挙げている。このことは訳書の日本語版への序のなかにも言及されているので、キンドルバーガーとしては強調したいところなのであろうが、日本は輸出先導型ともみられるところがあり、論理はあまり明確ではない。この書のなかでは、「輸出は日本の経済成長を先導しなかったが、密接な支持を与えた。他方、絹に対する世界需要の幸運な拡大があり、また他方、綿繊維産業の効率的組織化によって、日本の製造業者はイギリスと競争して単純な繊維製品の販路を拡大し、必要な輸入をまかなう外貨を手に入れることができた（要約）」となっている。ところが、Economic Development をみると、初版でも二版でも、「日本は、少なくとも絹が主要輸出品であった初期には、外国貿易先導部門というイギリスの範疇に入る」とされている（First Edition, p. 252, Second Edition, p. 312.）。日本が経済発展期に、需要の吐け口を海外市場に求めたという事実を、貿易が国内経済の調整部門の役割を果たすというモデルで適切に把握できるであろうか。輸出用特産品ならともかく、繊維製品のような大衆消費財で国内に需要があると思われるものが、なぜ輸出されたか。なぜ日本が高い貯蓄率と資本形成率を維持できたかという問題に対する解明は、こういうモデルでは与えられないのではないかという疑問が生じる。

キンドルバーガーは、「需要が海外で好調で、供給が国内で好調な場合に貿易は成長を刺激する。需要が海外で停滞し、供給が国内で停滞している場合に、貿易が成長を鈍化させる」（原書二一一ページ、訳書一七五ページ）と書いている。しかし一九世紀、植民地時代にビルマの米や、西アフリカのココアは、海外需要が増大し、それにともない未利用な生産要素を生産に追加的に投入してゆくことにより国内供給も順調に伸び、輸出は増大した。だからこの時期の両国は「外国貿易先導部門」型と言えるであろう。しかしその結果は、特定一次産品の輸出にその国の経済全体が依存する、傷つきやすい輸出経済が形成されてしまった。このような輸出部門の順調な拡大は国民経済の順調な発展を意味しない。ここでは外国貿易は国民経済の成長に刺激を与えたとは言えないのである。したがって

キンドルバーガーの、貿易が成長に及ぼす衝撃の三つのモデルは、必ずしも適切ではない面もあるように、私には思われるのである。

5

以上、多少批判めいたことも書いたが、全体として、本書はなかなかよくできている。現実に関心をもつ経済学者として、非経済的要因についても注意を払いながら、経済法則をガイドとして使用するというキンドルバーガーの態度は注目に値いする。現実の低開発国はもっと異質的なものであって、西欧の論理は通らないという強い主張のある人にとっては、結局はすべての要因を同質的なものに還元しなければならないであろうキンドルバーガーの手法に、なお不満を抱くかもしれない。しかし、私自身は、経済学という武器をもって、たとえば低開発社会というような複雑な対象に立ち向った場合、これくらいが最良のところではないかという感じがするのである。

いかにも経済学者らしいキンドルバーガーの文章をちょっと引用してみよう。豊かな国は工業をもつから豊かになる道は工業化である、という主張が間違っているということに関係したところであるが、「要するに、しろうと（街の一般人とともに新聞論説委員と政治演説家を含む）の経済的推理の非常に多くやるような、AはBのあとにおこったからBはAの原因であるという論理的あやまり（post hoc, ergo propter hoc fallacy）〈Samuelson, Economics 第1章を想起すること〉がつよく混っている。」（原書一三一ページ、訳書一九三ページ）私の興味をひくのは実はかっこのなかである。アメリカは日本よりも事態はずっとよいのではないかと想像していたが、キンドルバーガーがわざわざかっこを挿入したところをみると、経済学の滲透度は向うもそれほどよい状態にはないらしい。

6

この飜訳は山本登教授門下の若い人たちを中心とした七人によってなされた。訳者はすべて国際経済理論をよく勉強している人たちであるから、原書の論理が理解できなかったために、飜訳を読んでも意味がとれないというような箇所はない。飜訳は原文に忠実に、厳密になされている。しかし、それでも私がみて疑問に思う箇所がないわけではない。紙幅の制限から、私の気のついた箇所のすべてを挙げるわけにはゆかないので、推定される原因別に、それぞれ二つぐらいを例として左に記しておこう。

(1) 語学力の不足によると思われるもの。

a 九九ページ 注 下から二行、All loans were repaid except one to a coal mine near Bordeaux which went bankrupt. (p. 121) 「その貸付金は一つを除いてすべてボルドー近辺の破産した炭鉱に支払われた」は「その貸付金はボルドー近辺の破産した炭鉱に対するものを例外として、すべて返済された」である。

b 一七八ページ 下から10～8行、the availability of supplies abroad and the spillover of inventory investment into imports helps to stabilize prices and expenditure at the same time that it destabilizes the balance of payments and communicates the instability abroad. (p. 214.) 「外国にその供給があって、在庫投資が輸入に向うことにより、価格と支出は同時に安定化するが、そのためかえって国際収支は逆調化し、その国の不安定性は海外へ伝播される」は、「外国にその供給のあることおよび在庫投資が輸入に向うことは、国際収支を不安定化し、その不安定性を海外へ伝播すると同時に、価格と支出を不安定化することになる」というふうにしなくてはならない。つまり「同時に」ということの関係を誤解しているのである。

(2) 知識の不足によると思われるもの。

a 四七ページ 第一パラグラフ 4行、および五二ページ 下から3行、velveteen を「唐天」と訳している。唐天は誤訳ではない。しかし唐天などというものを辞引を引くまで私も知らなかった。「別珍」あるいは「綿ビロード」と訳すべきである。訳者にとっては唐天も別珍も綿ビロードも要するに「唐人のたわごと」みたいなもので、辞引の訳語から無差別抽出したところ、運悪く唐天を引いてしまったのかもしれない。

b 八〇ページ 第二パラグラフ 五行、the Thomas process for making steel from phosphatic ores (pp. 96-97.)「燐鉱石によるトーマス製鋼法」と訳されている。燐鉱石は魚や鳥の糞の化石のようなものであって、鉱石ではない。これは肥料の重要な原料ではあるが、これから鉄などつくれるものではない。一八七九年のトマス法の発明により、「含燐鉄鉱石」が初めて製鋼に利用できるようになり、イギリス鉄鋼業がその優位をおびやかされる契機となったのは、世界経済史上有名な事実である。

(3) 親切心の不足によると思われるもの。

a 一一〇ページ 6～7行、If any of the demand curves facing an individual firm or group of firms is imperfectly elastic over the relevant portion, (p. 132.) 「もし、一会社または会社団が直面している需要曲線のうちのどれかが、過度に弾力性が不完全であるならば、」ここで「過度に」は明らかに「関係した部分について」の誤訳であるが、これを別にして「弾力性が不完全」という訳は、読者にとって親切でない。これは一一八ページ 第二パラグラフ 二行にも見られるが、要するに需要曲線が水平ではなく、右下りということなのだから、「弾力性が無限大より小さい」あるいは「弾力性が有限」とでも訳した方がよいと思う。

b 一六〇ページ 第一パラグラフ 一行、exponentially expanding capital formation (p. 192.) 「指数的に拡大する資本形成」ここにでてくる「指数的」は「複利的」もしくは「指数関数的」のほうがよいのではないだろうか。

(4) 注意力の不足によると思われるもの。

a 一二ページ 注 七行「輸入値段」は「輸入額」もしくは「輸入価額」

b 一九〇ページ 一五行 「余剰を生産する」は「余剰を輸出する」

(5) 全体の統一という観点から。

a　第8章だけ表の形式が異なっている。

b　ballast という語が、一〇ページ　六行では「脚荷」、一〇二ページ　下から二行では「底荷用の石炭」となっている。

これらは訳者間の打ち合わせの不足によるものであろう。しかし同一訳者のなかにも、四ページ　四行では「およぼす」、六ページ下から七行では「及ぼす」となっているのはどういうわけであろうか。

(5)　全体に誤植が相当多い。とくに外国語に多い。その大部分は誤植ということがすぐわかるので、読者を不快にさせるだけで、実質的には無害である。しかしなかには困るものもある。たとえば、

a　二六ページ　表3―1　ガテマラの「国内生産のうち輸出される%」は「―」ではなくて「21」である。

b　七一ページ　注の本の発行年は「1919」ではなくて「1939」

c　一二六ページ　表9―3　アメリカの「その他の世界」の「-26」は「-260」

d　一七八ページ　表13―1　第二欄「ベルギー、ドイツ、フランスの対アメリカ輸入」は「輸出」

誤植の多いことは、校正という仕事に対する誠意の不足か潔癖心一般の不足によるものと思われる。

ここに挙げたもの以外の疑問箇所を加えても、これらは本訳書の全体からみれば、小さなきずであろうが、読者に本訳書ばかりでなく原書の価値すら疑わせるおそれがあるので、山本登教授の御諒解を得て、あえて指摘しておいた。

（春秋社・一九六五年十月刊・A5・二二六頁・一、〇〇〇円）

『国際金融と外国為替』

E・ゾーメン著
貝塚啓明訳

大宮侯一

本書は Egon Sohmen, *International Monetary Problems and the Foreign Exchanges*, Special Papers in International Economics, No. 4, April 1963, Princeton University. の訳であるが、訳者序にあるように新しいドイツ語版によって多くの箇所が加筆されている。ゾーメンは熱心な伸縮的為替相場制の提唱者であって、ここでは特に伸縮的為替相場制における貨幣政策の役割を重要視している。彼の伸縮的為替相場 flexible exchange rate とは為替相場の変動範囲を規制することなく、為替市場の諸力によって自由に決定される為替相場をいう。なおその場合でも中央銀行、為替安定基金によって為替操作が行なわれることがある。本書より専門的な彼の著作には *Flexible Exchange Rates, Theory and Controversy*, Chicago, the University of Chicago Press, 1961. がある。

本書は次の章から構成されている。

第一章　問題、政策とその万能薬
第二章　国際貿易の機能
第三章　国際収支
第四章　国際通貨制度

一

第一章は現実の諸問題を取扱っており、「定義」、「貨幣政策とケインズ経済学の有用性」、「コスト・インフレーションのジレンマ」、「アメリカの国際収支問題」、「西ドイツの国際収支問題」、「国際流動性」、「キー・カレンシー」、「為替相場と経済統合」、「カナダの為替相場政策」の九節からなる。

「定義」では為替相場の騰落、為替平価、交換性、為替管理、資本移動について触れ、伸縮的為替相場を提唱している。現在は国際通貨基金の協定第四条によって、各加盟国通貨の平価は金または合衆国ドルをもって表示され、通貨間の交換比率である為替相場の変動幅は平価の上下一%以内に限られている。本来、為替平価は外国為替市場に働く自動的諸力によって決められ、為替相場が変動する中心なのであるが、このような基金の取決めから加盟国の中央銀行、為替安定基金は固定された為替相場の変動幅を維持するために金および外国為替の売買を通じて為替市場に介入しなければならない。そして平価は「基礎的不均衡」が存すると基金当局に認められる場合にのみ調整可能である。従って現行体制の特徴は、平価自体が調整されない限り、為替相場は決められた狭い範囲を超えて変動し得ないことにある。これに対して、為替相場の変動範囲に制限を設けない伸縮的為替相場の場合、「伸縮的」ということは「不安定」を意味しない。「伸縮性」の反対語は「硬直性」であり、といって「硬直性」が「安定性」を意味するものではない。問題は為替相場の安定性維持がはかられる手段にある。ここにおいて、われわれの選択は最小限の貿易・決済に関する制限の下で完全雇用を維持しながら自由な為替相場をとるか、ある国では失業が生じ、他の国ではインフレーション的ブームが生じ、通貨の平価に時々成行きまかせの調整が行なわれるような人為的に統制された為替相場をとるかである。

為替相場の長期的な安定を可能にする方法は為替市場を自由競争的にすることであるとの主張に従って、次に伸縮的為替相場制における貨幣政策の役割の重要性を説く。すなわち、為替相場に伸縮性が与えられるならば、交換性のある世界では、貨幣政策は利子率の操作によって国際貿易と資本移動に影響を与え、景気安定政策として機能する。ケインズの一般理論以降、貨幣政策は財政政策よりも低く評価されてきたが、その主な理由は為替相場が貨幣政策の雇用効果に触媒としての役割を果たすことが充分に評価されなかったことにある。

当局には調整可能釘付け為替相場制の下で、完全雇用、貿易為替の自由化、安定的な為替相場維持という三つの政策目標がある。国内価格の上昇がコスト・プッシュとか、売り手インフレーションによって生ずる場合、通貨に対する過大評価から為替相場は下落し、通貨の交換性が保証されている限り資本逃避が生ずる。そこで為替相場を安定的に保つには、失業あるいは貿易為替取引の自由が犠牲にされるか、または完全雇用を維持するためには通貨の交換性ある